



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場会社名 阪和興業株式会社
コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 森口 淳宏
四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日

TEL 03-3544-2197
平成24年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	735,573	△3.6	5,032	△50.2	4,206	△58.4	△87	—
24年3月期第2四半期	762,648	17.8	10,109	49.8	10,109	37.4	3,822	△2.8

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △1,833百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 3,556百万円 (329.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△0.42	—
24年3月期第2四半期	18.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	538,217	113,077	20.6	534.55
24年3月期	582,404	115,956	19.5	548.22

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 110,793百万円 24年3月期 113,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
25年3月期	—	4.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正及び剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,486,000	△5.0	12,300	△17.9	10,600	△19.2	3,900	△15.8	18.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成24年8月7日に公表いたしました平成25年3月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正及び剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信【添付資料】4ページ「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	211,663,200 株	24年3月期	211,663,200 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	4,396,978 株	24年3月期	4,394,847 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	207,267,871 株	24年3月期2Q	207,270,957 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P.4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P.4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.4
3 . 四半期連結財務諸表等	P.5
(1) 四半期連結貸借対照表	P.5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P.7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.9
(5) セグメント情報	P.9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【経済環境】

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での債務危機による経済低迷が長期化する中で、中国の経済成長が鈍化し調整色を強めると共に、堅調だった新興国の経済成長も足踏み状態となりました。米国経済も回復の足取りは緩やかで、世界景気を牽引する力は弱く、全体としては常に下振れリスクに晒された停滞感の強い期間となりました。また、国内経済におきましては、製造業の稼働は夏場の電力供給不安を乗り切り概ね堅調に推移しましたが、円高傾向が継続する中で、欧州経済の不振による海外需要の減速も加わり、輸出は停滞傾向にありました。個人消費や設備投資も低調な推移となり、建築分野においても、震災復興需要の具体化が遅れており、国内需要は先行きの読めない不透明な状態が続きました。

【業績の概況】

このような環境において、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に鉄鋼や金属原料、非鉄金属事業での販売価格の低下などにより、前年同期比3.6%減の7,355億73百万円となりました。また利益面でも、営業利益及び経常利益は、販売価格の下落及びたな卸資産評価損の発生による利益率の低下などにより、それぞれ前年同期比50.2%減の50億32百万円、58.4%減の42億6百万円となり、第2四半期純損益は投資有価証券評価損の特別損失への計上などにより、87百万円の純損失（前年同期は38億22百万円の純利益）となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、建設土木分野では震災関連の応急需要が一段落した後、復興需要は未だ大きなものとはならなかったものの、先行した土木分野や中小建築物向けなどに需要は底堅く推移し、製造業向けも概ね堅調な荷動きとなったことから、当社グループの取扱量は増加傾向を維持しました。しかしながら、アジア市況の停滞や国内店売り需要の不振、鉄鋼主原料価格の下落などにより、鋼材価格が前年度後半からの下落基調を継続したため、収益の確保に苦労する展開となりました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比3.0%減の3,556億18百万円、セグメント利益は前年同期比9.7%減の39億41百万円となりました。

金属原料事業においては、世界的なステンレス需要の低迷による原料需要の減退や国際金融環境の変化などからニッケルの国際価格は前年水準を大きく下回り、合金鉄価格も軟調な推移となりました。円高の影響も加わって、ステンレスメーカーが大幅な生産調整を強いられたことにより原料販売が停滞する中で、ニッケルスクラップやステンレススクラップの発生量減少から仕入れコストが上昇したことも、収益を押し下げる要因となりました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比25.9%減の506億22百万円、セグメント利益は前年同期比45.9%減の12億48百万円となりました。

非鉄金属事業においては、需要は概ね堅調に推移しましたが、国際商品価格は9月に反転するまで下落基調にあり、前年同期に比べ低い水準で推移しました。また、スクラップ発生の減少による仕入れコストの上昇や、ヘッジ目的のデリバティブ取引の時価評価益が大きく減少したことなどにより、利益が押し下げられました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比2.3%減の327億79百万円、セグメント利益は前年同期比75.5%減の3億89百万円となりました。

食品事業においては、国内需要が引き続き低調に推移する中で、前期に暴落した養殖サケの価格が当期に入っても続落し、他魚種の販売価格や消費の低迷にも波及した他、世界的な需要不振によりエビの価格が下落したことなどが収益を圧迫しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比0.3%減

の461億9百万円、セグメント利益は前年同期比57.7%減の4億1百万円となりました。

石油・化成品事業においては、下落基調にあった原油価格は、当第2四半期連結会計期間に入り、中東情勢やアメリカでのハリケーンの影響から上昇に転じました。連結子会社のトーヨーエナジー(株)と連携した軽油等の拡販が売上高に寄与したものの、利益面では前年同期の震災関連の緊急出荷対応による一時的な収益がなくなった他、販売価格競争が激しい一方で、製品の仕入価格が反転したことから利益確保に苦しむ環境となりました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比0.4%増の2,042億36百万円にとどまり、セグメント利益は前年同期比76.0%減の3億19百万円となりました。

その他の事業においては、新たに連結したHANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.の収益などにより、売上高は前年同期比7.3%増の826億76百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期の大型レジャー機械の販売などによる一時的な利益増加分がなくなったことなどにより前年同期比52.7%減の6億73百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【総資産・負債純資産の状況】

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の減少に伴う売上債権やたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末比7.6%減の5,382億17百万円となりました。

負債は、売上高の減少に対応した仕入債務の減少や運転資金需要の減少に伴う短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末比8.9%減の4,251億40百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比4.0%減の2,333億62百万円となり、当第2四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.9倍となりました。

純資産は、当第2四半期純損益が純損失となり、前連結会計年度の期末配当支払分と合わせて利益剰余金が減少したことやその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比2.5%減の1,130億77百万円となりましたが、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の19.5%から20.6%へ若干の改善となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結累計期間においては、売上債権やたな卸資産が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、138億34百万円の増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、25億57百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行等で長期資金の手当てを行った一方で、短期借入金の返済を進めたことなどにより、155億57百万円の減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ40億94百万円減少し、193億17百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

【当期の見通し】

世界経済は欧州債務危機に対する不安が依然として解消されず、金融市場や為替が不安定な状態にあります。回復ペースの遅い米国経済も含め先進国経済の低調さが、景気調整局面にある中国やその他の新興国の景況感をさらに悪化させ、各国の内需を停滞させるなど一層の下振れも懸念されます。また、国内経済は欧州経済への不安感から円高水準が継続しており、電力コストの上昇なども重なって、国内立地の競争力が低落する中、輸出の低迷や製造業の一層の海外シフトの動きが見られます。加えて、中

国での反日デモ以降の日本製品排斥の動きが我が国の製造業の稼働状況や輸出動向へ大きく影響することも懸念されます。震災復興需要についても本格化には時間がかかる模様であり、我が国経済の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループとしましては、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めることにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

連結業績予想につきましては、足元の経済情勢、当社業績の進捗状況等を踏まえまして、平成24年8月7日に発表しました業績予想を変更しております。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆4,860億円（対前期比5.0%減）、営業利益123億円（対前期比17.9%減）、経常利益106億円（対前期比19.2%減）、当期純利益39億円（対前期比15.8%減）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,548	19,456
受取手形及び売掛金	301,035	289,071
たな卸資産	110,908	91,419
その他	33,423	29,690
貸倒引当金	934	855
流動資産合計	467,982	428,782
固定資産		
有形固定資産		
土地	30,483	30,490
その他(純額)	25,903	25,709
有形固定資産合計	56,387	56,200
無形固定資産	629	628
投資その他の資産		
投資有価証券	36,765	32,108
その他	22,987	22,925
貸倒引当金	2,347	2,427
投資その他の資産合計	57,405	52,605
固定資産合計	114,422	109,434
資産合計	582,404	538,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,810	156,379
短期借入金	90,412	70,951
コマーシャル・ペーパー	15,000	11,000
1年内償還予定の社債	35	10,000
未払法人税等	1,666	424
賞与引当金	1,916	1,575
その他	23,896	24,689
流動負債合計	319,735	275,020
固定負債		
社債	20,050	20,050
長期借入金	116,738	120,267
退職給付引当金	191	201
その他	9,732	9,601
固定負債合計	146,712	150,120
負債合計	466,448	425,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	69,978	68,887
自己株式	1,425	1,425
株主資本合計	114,209	113,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,084	1,189
繰延ヘッジ損益	353	404
土地再評価差額金	149	149
為替換算調整勘定	3,168	3,259
その他の包括利益累計額合計	580	2,324
少数株主持分	2,326	2,283
純資産合計	115,956	113,077
負債純資産合計	582,404	538,217

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	762,648	735,573
売上原価	736,811	714,907
売上総利益	25,837	20,665
販売費及び一般管理費	15,727	15,633
営業利益	10,109	5,032
営業外収益		
受取利息	401	402
受取配当金	263	286
為替差益	850	125
その他	619	481
営業外収益合計	2,134	1,296
営業外費用		
支払利息	1,468	1,468
その他	666	653
営業外費用合計	2,134	2,121
経常利益	10,109	4,206
特別損失		
減損損失	-	255
投資有価証券評価損	3,307	4,102
特別損失合計	3,307	4,358
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,802	151
法人税等	2,859	54
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	3,942	97
少数株主利益又は少数株主損失()	120	10
四半期純利益又は四半期純損失()	3,822	87
少数株主利益又は少数株主損失()	120	10
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	3,942	97
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	672	895
繰延ヘッジ損益	630	757
為替換算調整勘定	344	83
その他の包括利益合計	386	1,736
四半期包括利益	3,556	1,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,427	1,831
少数株主に係る四半期包括利益	129	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,802	151
減価償却費	1,313	1,575
減損損失	-	255
貸倒引当金の増減額(は減少)	289	148
受取利息及び受取配当金	664	688
支払利息	1,468	1,468
投資有価証券評価損	3,307	4,102
売上債権の増減額(は増加)	5,264	16,011
たな卸資産の増減額(は増加)	5,396	21,296
仕入債務の増減額(は減少)	4,599	32,150
その他	1,170	4,495
小計	4,705	16,066
利息及び配当金の受取額	655	646
利息の支払額	1,421	1,488
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	202	1,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,736	13,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	86	267
定期預金の払戻による収入	204	265
有形固定資産の取得による支出	3,873	2,765
有形固定資産の売却による収入	141	26
投資有価証券の取得による支出	2,175	1,041
投資有価証券の売却及び償還による収入	20	2,507
短期貸付金の純増減額(は増加)	433	893
長期貸付けによる支出	0	1
長期貸付金の回収による収入	-	19
その他	24	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,178	2,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,701	24,279
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	4,000
長期借入れによる収入	2,500	11,100
長期借入金の返済による支出	97	6,831
社債の発行による収入	9,955	9,955
社債の償還による支出	283	35
配当金の支払額	1,244	1,244
少数株主への配当金の支払額	47	40
その他	190	182
財務活動によるキャッシュ・フロー	110	15,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	506	261
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,058	4,541
現金及び現金同等物の期首残高	20,586	23,411
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,440	420
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	28
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,968	19,317

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	356,387	67,736	32,419	45,848	203,170	705,563	57,085	762,648		762,648
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,212	612	1,134	382	177	12,519	19,959	32,479	32,479	
計	366,600	68,349	33,553	46,231	203,348	718,082	77,044	795,127	32,479	762,648
セグメント利益	4,366	2,305	1,587	949	1,328	10,537	1,422	11,960	1,850	10,109

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,850百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	346,305	49,408	31,882	45,782	201,368	674,746	60,827	735,573		735,573
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,313	1,213	897	326	2,868	14,619	21,849	36,469	36,469	
計	355,618	50,622	32,779	46,109	204,236	689,366	82,676	772,043	36,469	735,573
セグメント利益	3,941	1,248	389	401	319	6,300	673	6,974	2,767	4,206

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,767百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。